特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|--------------|
| 17 | 健康増進事業に関する事務 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

飯塚市は、健康増進事業に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

飯塚市長

公表日

令和7年1月10日

[令和6年10月 様式2]

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイル | を取り扱う事務 | | | |
|---------------|--|--|--|--|
| ①事務の名称 | 健康増進事業に関する事務 | | | |
| ②事務の概要 | 飯塚市では、健康増進法に基づき、全ての住民を対象に健(検)診の通知書の発送・健診結果の管理 に関する事務を行う。 具体的には、 健康増進事業に関する事務について具体的な事務は以下のとおり。(検診の種類によって多少異なる)①利用申込若しくは減免申請の受理②受診対象者であることの確認、受診券の発行、減免決定及び却下等③事業の提供④事後指導、結果管理 | | | |
| ③システムの名称 | 健康管理システム、MICJET番号連携サーバ、中間サーバー | | | |
| 2. 特定個人情報ファイル | 名 | | | |
| 健康管理情報ファイル | | | | |
| 3. 個人番号の利用 | | | | |
| 法令上の根拠 | 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表111の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号。)第54条 | | | |
| 4. 情報提供ネットワーク | システムによる情報連携 | | | |
| ①実施の有無 | <選択肢> | | | |
| ②法令上の根拠 | 【情報提供】 番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条 の表139の項 【情報照会】 番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条 の表139の項 | | | |
| 5. 評価実施機関における | | | | |
| ①部署 | 福祉部 健幸保健課 | | | |
| ②所属長の役職名 | 健幸保健課長 | | | |
| 6. 他の評価実施機関 | | | | |
| - | | | | |
| 7. 特定個人情報の開示・ | 訂正•利用停止請求 | | | |
| 請求先 | 総務部 総務課 住所:飯塚市新立岩5番5号 電話番号:0948-22-5500(内線1314·1315·1316) | | | |
| 8. 特定個人情報ファイル | の取扱いに関する問合せ | | | |
| 連絡先 | 福祉部 健幸保健課 健康づくり係・特定健診係 住所:飯塚市忠隈523番地 電話番号:0948-24-4002(内線:健康づくり係2160~2164、特定健診係2155~2159) | | | |
| 9. 規則第9条第2項の適 | 用 []適用した | | | |
| 適用した理由 | | | | |

Ⅱ しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | | | | | |
|--|----------|--|--|--|--|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 | | | | |
| いつ時点の計数か | | 令和6年11月30日 時点 | | | | |
| 2. 取扱者 | 2. 取扱者数 | | | | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | | <選択肢> [500人未満] 1) 500人以上 2) 500人未満 | | | | |
| | いつ時点の計数か | 令和6年11月30日 時点 | | | | |
| 3. 重大事 | 3. 重大事故 | | | | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個 人情報に関する重大事故が発生したか | | <選択肢> [発生なし] 1) 発生あり 2) 発生なし | | | | |

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | | | | | |
|---|----------------|--------------|---|--|--|--|
| | 項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 | | | |
| 2)又は3)を選択した評価実 載されている。 | 施機関については、それぞれ | ル重点項目評価: | 書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記 | | | |
| 2. 特定個人情報の入手(| 情報提供ネットワークシス | テムを通じた | 入手を除く。) | | | |
| 目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か | [十分である | 1 | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 3. 特定個人情報の使用 | | | | | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か | |] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である | 1 | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 4. 特定個人情報ファイル | の取扱いの委託 | | []委託しない | | | |
| 委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か | [十分である | 1 | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 5. 特定個人情報の提供・移転 | 妘(委託や情報提供ネットワ- | ークシステムを | 通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | | |
| 不正な提供・移転が行われ るリスクへの対策は十分か | [十分である |] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | | | | | |
| 目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か | [十分である |] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 不正な提供が行われるリスク への対策は十分か | [十分である |] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |

| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | | | |
|-------------------------------------|--|--|--|--|
| 特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か | <選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている | | | |
| 8. 人手を介在させる作業 | []人手を介在させる作業はない | | | |
| 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か 判断の根拠 | <選択肢> | | | |
| 9. 監査 | | | | |
| 実施の有無 | [O]自己点検 [O]内部監査 []外部監査 | | | |
| 10. 従業者に対する教育・ | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | <選択肢> | | | |
| 11. 最も優先度が高いと表 | きえられる対策 []全項目評価又は重点項目評価を実施する | | | |
| 最も優先度が高いと考えられ る対策 | [4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発 | | | |
| 当該対策は十分か【再掲】 | <選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている | | | |
| 判断の根拠 | 委託契約において、特定個人情報ファイル取り扱いに関する規定を設けているため。 | | | |

変更箇所

| 変更箇 | <u> </u> | | | | |
|------------------|---------------------------------|---|--|----------------|-----------|
| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
| 平成29年4月1日 | 5. 評価実施機関における担 当部署①部署 | こども・健康部 健幸・スポーツ課 | 市民協働部 健幸・スポーツ課 | 事後 | |
| | | こども・健康部 健幸・スポーツ課 保健セン | 市民協働部 健幸・スポーツ課 保健センター | | |
| 平成29年4月1日 | 8. 特定個人情報ファイルの 取り扱いに関する問合せ | ター係 住所:飯塚市忠隈523番地 | 係 住所:飯塚市忠隈523番地 | 事後 | |
| | | 電話番号: 0948-24-4002 | 電話番号: 0948-24-4002 | | |
| 令和1年6月18日 | 様式変更による改訂 | | | | |
| 令和2年2月6日 | Ⅱしきい値判断項目 3.重大事故 | 令和2年2月6日 発生なし | 令和2年2月6日 発生あり | 事後 | |
| | 8. 特定個人情報ファイルの | 市民協働部 健幸・スポーツ課 保健センター 係 | 市民協働部 健幸・スポーツ課 成人保健係 | | |
| 令和2年6月18日 | 取り扱いに関する問合せ | 住所:飯塚市忠隈523番地 | 住所:飯塚市忠隈523番地 電話番号:0948-24-4002 | 事後 | |
| 令和3年2月6日 | Ⅱしきい値判断項目 | 電話番号:0948-24-4002 令和3年2月6日 発生あり | 令和3年2月6日 発生なし | 事後 | |
| 节和3年2月0日 | 3.重大事故 5. 評価実施機関における担 | 予和3年2月0日 光王めり | 予和3年2月0日 光王なじ | 争妆 | |
| 令和3年4月1日 | 当部署 | 市民協働部 健幸・スポーツ課 | 市民協働部 健幸保健課 | 事後 | |
| | ①部署 5. 評価実施機関における担 | | | | |
| 令和3年4月1日 | 当部署 ②所属長の役職名 | 健幸・スポーツ課長 | 健幸保健課長 | 事後 | |
| A T00/E 4 E 4 E | 8 特定個人情報ファイルの | 市民協働部 健幸・スポーツ課 成人保健係 | 市民協働部 健幸保健課 成人保健係 | ±# | |
| 令和3年4月1日 | 取り扱いに関する問合せ | 住所:飯塚市忠隈523番地 電話番号:0948-24-4002 | 住所:飯塚市忠隈523番地 電話番号:0948-24-4002 | 事後 | |
| 令和3年12月28日 | 4. 情報提供ネットワークシス テムによる情報連携 | 実施しない | 実施する | 事前 | |
| | ①実施の有無 | 27,55 | | 7-177 | |
| | 4 桂根提供力量 500 | | 【情報提供】 番号法(平成25年法律第27号)第19条第8号、 | | |
| 令和3年12月28日 | 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | - | 別表第二の102の2の項【情報照会】 | 事前 | |
| | ②法令上の根拠 | | 番号法(平成25年法律第27号)第19条第8号、 | | |
| | | | 別表第二の102の2の項 | | |
| 令和3年12月28日 | 6. 情報提供ネットワークシス テムとの接続 | [〇]接続しない(提供) | []接続しない(提供) 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分 | 事後 | |
| | י - ייביר זאיני | | か[十分である] 市民協働部 健幸保健課 成人保健係・特定 | | |
| A 50 4 5 4 5 4 5 | 8. 特定個人情報ファイルの | 市民協働部 健幸保健課 成人保健係 | 健診係 | ± * | |
| 令和4年4月1日 | 取り扱いに関する問合せ | 住所:飯塚市忠隈523番地 電話番号:0948-24-4002 | 住所:飯塚市忠隈523番地 電話番号:0948-24-4002(内線:成人保健係 | 事前 | |
| A #n | Ⅱしきい値判断項目 | 4 000 L NI L 4 T 1 + ** | 2160~2164、特定健診係2155~2159) | ±± | |
| 令和4年4月1日 | 1. 対象人数 II しきい値判断項目 | 1,000人以上1万人未満 | 1万人以上10万人未満 | 事前 | |
| 令和4年4月1日 | 2. 取扱者数 | 500人以上 | 500人未満 | 事前 | |
| 令和4年4月1日 | Ⅳリスク対策 8.監査 | 自己点検の実施有 | 自己点検、内部監査の実施有 | 事前 | |
| A for the F | I 関連情報 7.特定個人情 | 総務部 総務課 | 総務部 総務課 住所:飯塚市新立岩5番5号 | ± 44. | |
| 令和5年2月16日 | 報の開示・訂正・利用停止請 求 | 住所:飯塚市新立岩5番5号 電話番号:0948-22-5500(内線1221·1222) | 電話番号:0948-22-5500(内線1314·1315· | 事後 | |
| 令和5年2月16日 | Ⅱ しきい値判断項目 1.対 | 令和4年8月8日 時点 | 令和5年2月16日 時点 | 事後 | |
| 令和5年2月16日 | 象人数 いつ時点の計数か II しきい値判断項目 2.取 | 令和3年11月1日 時点 | 令和5年2月16日 時点 | 事後 | |
| | 扱者数 いつ時点の計数か Ⅱ しきい値判断項目 1.対 | 令和5年2月16日 時点 | | | |
| 令和5年8月18日 | 象人数 いつ時点の計数か Ⅱ しきい値判断項目 2.取 | | 令和5年8月18日 時点 | 事後 | |
| 令和5年8月18日 | 扱者数 いつ時点の計数か 5 評価実施機関における担 | 令和5年2月16日 時点 | 令和5年8月18日 時点 | 事後 | |
| 令和6年7月5日 | 5 評価美施機関における担 当部署 ①部署 | 市民協働部 健幸保健課 | 福祉部健幸保健課 | 事後 | |
| | 8 特定個人情報ファイルの | 市民協働部 健幸保健課 成人保健係・特定健診係 | 福祉部 健幸保健課 健康づくり係・特定健診係 | | |
| 令和6年7月5日 | 取り扱いに関する問合せ 連 | 住所:飯塚市忠隈523番地 | 住所:飯塚市忠隈523番地 | 事後 | |
| | 絡先 | 電話番号: 0948-24-4002(内線:成人保健係 2160~2164、特定健診係2155~2159) | 電話番号:0948-24-4002(内線:健康づくり係 2160~2164、特定健診係2155~2159) | | |
| | | 1. 行政手続における特定の個人を識別する | 1. 行政手続における特定の個人を識別する | | |
| | - 88 + 1+ 4- | ための番号の利用等に関する法律(平成25年 法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1 | ための番号の利用等に関する法律(平成25年 法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1 | | |
| 令和6年11月30日 | I 関連情報 3. 個人番号の利用 | 項、別表第一の第76の項2. 行政手続におけ | 項及び別表111の項 | | |
| | 法令上の根拠 | る特定の個人を識別するための番号の利用 等に関する法律別表第一の主務省令で定め | 2. 行政手続における特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律別表の主 | | |
| | | る事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省 令第5号。)第54条 | | | |
| | | INVESTIGATION OF THE PROPERTY | 【情報提供】 | | |
| | 1 88 净棒和 | 『桂却担併】乗口汁/豆砂のごたは物かって、竹 | 番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号 | | |
| 令和6年11月30日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシス | 【情報提供】番号法(平成25年法律第27号)第 19条第8号、別表第二の102の2の項 | に基づく利用特定個人情報の提供に関する命 令第2条の表139の項 | | |
| つ和0年11月30日 | テムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 【情報照会】番号法(平成25年法律第27号)第 19条第8号、別表第二の102の2の項 | 【情報照会】 番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号 | | |
| | シムヤエツ依拠 | 10本分0つ、小女男―0710207207項 | に基づく利用特定個人情報の提供に関する命 | | |
| | Ⅱ しきい値判断項目 | | 令第2条の表139の項 | | |
| 令和6年11月30日 | 1.対象人数 | 令和5年8月18日時点 | 令和6年11月30日時点 | | |
| | <u>いつ時点の計数か</u> Ⅱ しきい値判断項目 | | | | |
| 令和6年11月30日 | | 令和5年8月18日時点 | 令和6年11月30日時点 | | |
| 令和6年12月27日 | 様式変更による改訂 | | | | |
| | ₩リスク対策 | | | | |
| 令和7年1月7日 | 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク | | 十分である | | |
| | への対策は十分か | | | | |
| 令和7年1月7日 | IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 | | 複数人での確認や上長による最終確認を行ったうえで、マイナンバーの紐づけを実施してい | | |
| | 判断の根拠 | | るため。 | | |
| | | | | | |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|----------|---|--------|--|------|-----------|
| 令和7年1月7日 | IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策 | | 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 | | |
| 令和7年1月7日 | IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 | | 十分である | | |
| 令和7年1月7日 | IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠 | | 委託契約において、特定個人情報ファイル取 り扱いに関する規定を設けているため。 | | |